

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2006年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院			法学 研究科	政治学 専攻
指導教員	所属・職名		氏 名		
	法学部政治学科教授		李 鍾元 印		
自然・人文の別	自然・ <input type="checkbox"/> 人文		個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人・共同 名	
研究課題名	「蒋介石・ダレス共同コミュニケ」以降の米華関係				
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏 名		
	法学研究科政治学専攻博士後期 5 年		石川 誠人 印		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏 名		
研究期間	2006 年度				
研究経費	200 千円				

研究の概要 (200～300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、1958 年の「蒋介石・ダレス共同コミュニケ」以降のアメリカと国府（中華民国）の関係（以下「米華関係」と記述）について考察した。

一般的に共同コミュニケにより、国府は最優先課題である「大陸反攻」を放棄したと捉えられているが、実際には 1962 年に「大陸反攻」の発動を試みている。そこで本研究は共同コミュニケ以降米華関係がどのように発展し、国府に「大陸反攻」の発動を決意させるに至ったのかを検討した。

具体的には、1960 年の対中国大陸浸透作戦強化の米華合意に至る過程と、1961 年の中国代表権問題での米華間の確執が、国府の「大陸反攻」発動の決定にどのような影響を与えたのかを考察した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを 3 項目以内で記入。)

[米台関係] [蒋介石] [大陸反攻]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本年度、SFRを利用して台湾において2006年8月から9月にかけて30日間の資料収集を行った。台湾滞在期間において、中国国民党党史会が移転のため閉鎖されていたこと、国史館所蔵の蔣経国総統档案が電子化作業のため利用できなかったこと等の不便があったものの、以下のような資料収集の成果が挙げられた。

第1に、国史館において、蔣中正総統档案および陳誠副総統档案を閲覧し、本研究に関わる档案を筆写できたことである。これらの档案は複写と撮影が禁止されているため、30日間では筆写するのには限界があった。しかし、これらは国府の最も重要な地位にある国府総統と副総統に直接関連する档案であり、国府の政策決定過程を知る上では重要な資料であるため、以下に述べる研究成果を挙げるためには不可欠なものであった。特に収集を重点的に行ったのは、1961年の中国代表権問題に関する档案と、チベット反乱とビルマ残留国府軍に関する档案である。

第2に、中央研究院近代史研究所において、昨年に公開されたばかりの王叔銘將軍日記を閲覧、筆写できたことである。王叔銘は、参謀総長や国連軍事参謀を歴任した、国府の軍事・外交の重要課題に関わってきた人物である。この日記も複写・撮影禁止であるが、1ヶ月の長期滞在期間を利用し、2年分を閲読した。そして、この日記を閲覧したことにより、一次資料のみでは判断し難い、当時の政策決定者の主観的認識について知見を得ることができた。また、国民党党史会の資料を閲覧できない状況において、国民党内部での議論、決定について知ることができたのも、この日記を閲覧した成果である。

第3に、国防部史政編訳局において、国軍档案を複写したことである。これにより、これまでは二次資料に頼って記述していた国府の軍事動向、たとえばビルマ北部残留国府軍の活動や、国府の「大陸反攻」準備状況について、より正確な情報を得ることができた。さらに、国軍档案には外交部の档案も含まれていたことから、軍事情勢に関する外交折衝についても知見を得ることができた。

第4に、台湾の各図書館において、日本では入手不可能な資料を閲覧・複写することができた。日本では台湾の論文を受け入れている図書館が少ないため、この作業により関連文献を閲覧、複写したことにより、台湾での関連研究について把握することができるようになった。特筆すべき成果としては、一次資料を使った歴史研究は、台湾では修士論文が最も先端のものであるため、国家図書館において本研究に関連する修士論文を閲覧、複写できたことにより、台湾の史料公開状況と台湾における歴史研究の展開について知ることができたことが挙げられる。

これらの資料収集により、豊富な一次資料に基づいた研究成果を挙げることもできた。以下、本年度の研究成果を挙げる。

第1に、日本国際政治学会の機関紙である『国際政治』に論稿「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」を掲載できたことである。掲載論文のテーマは、昨年度から継続していた1962年の国府の「大陸反攻」の試みとケネディ政権の対応についてである。しかし、本年度収集した資料を用いることで、たとえば1961年の中国代表権問題と1962年の国府の「大陸反攻」の試みとの関連について言及を可能にするなど、より完成度の高い論文を仕上げることもできた。そして、本論文において、ケネディ政権が国府の「大陸反攻」の希望に配慮しつつ「大陸反攻」の実行を阻止したと論じることで、アメリカが国府の「大陸反攻」を制止しても米華同盟が維持され続けた理由を解明した。

第2に、1961年の中国代表権問題をめぐる米華間の確執と妥協について、妥協にいたるまでの過程について考察を行ったことである。本テーマは、前述の1962年の国府の「大陸反攻」の動きに1961年の中国代表権問題がどのような影響を与えたかという動機により考察を始めた。そして、1961年の国連代表権問題で米華間に確執が生じたのは、アメリカの信頼性が問題にされていたためであること、また信頼性の危機は米華間

研究成果の概要 つづき

に確執を生じさせるとともに、国府に「大陸反攻」の実行への決意を固めさせたこと、そして最終的には信頼性が維持されたことが 1962 年の国府の「大陸反攻」の試みを抑制させるのに役立ったことを論じた。本テーマは、日本台湾学会定例研究会で報告し、有益な意見を頂戴した上で、「相互信頼の危機と維持－1961 年国連中国代表権問題をめぐる米華関係」として論文にまとめた。近々学術雑誌に投稿する予定である。

第 3 に、1960 年に構想されていた、国府の雲南省反攻拠点化計画について考察を行ったことである。本テーマの考察は、1958 年から 1961 年にかけての対中国大陸隠密作戦をめぐる米華交渉に着目することで、従来その活動のみが注目されてきた北ビルマ残留国府軍を、「大陸反攻」をめぐる米華間の確執というより広い視点から位置づけることを狙ったものである。そして、本考察を通して、アメリカは国府の「大陸反攻」の主張に配慮を示していたこと、国府はそのアメリカの「大陸反攻」への配慮により「大陸反攻」を追及し続けられたこと、しかし国府の「大陸反攻」の構想や活動がアメリカの許容範囲を超えた場合にはアメリカが「大陸反攻」の抑止に乗り出すため、結果的には国府は「大陸反攻」を発動することはできなかったことを明らかにした。本考察の成果は、日本台湾学会において、「雲南反攻拠点化計画の構想と挫折－アメリカの許容下での『大陸反攻』」として 2007 年 6 月に報告する予定である。

また、これら 3 つの研究成果を総合して、第 16 回近現代東北アジア地域史研究会大会シンポジウム「冷戦期の東北アジア」において、「米華関係における『大陸反攻』(一九五八-六二)」として報告した。このシンポジウムにおける、専門分野の異なる 4 人の発表と議論は、より広い東アジア冷戦史という視点から自分の研究を再度位置づけなおすきっかけとなった。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

石川誠人「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」『国際政治』第148(2007年3月)

③ シンポジウム

石川誠人「米華関係における『大陸反攻』(一九五八-六二)」

(第16回近現代東北アジア地域史研究会大会シンポジウム「冷戦期の東北アジア」、2006年12月、於日本大学文理学部図書館3階オーバルホール)

④ その他

石川誠人「国府の『大陸反攻』構想とアメリカ—ケネディ政権期を中心に」
(中国社会科学研究会 2006年5月研究会、2006年5月)

石川誠人「信頼関係の危機と維持—1961年中国国連代表権問題をめぐる米華関係」
(第43回日本台湾学会定例研究会(歴史・政治・経済部会)、2007年1月)